

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月17日

上場会社名 アセット・インベスターズ株式会社

上場取引所 大福

コード番号 3121

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.assetinvestors.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 若山 健彦

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 渡辺 政秀 TEL (052)781-6301

決算取締役会開催日 平成17年5月17日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元1千株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,734	77.2	1,039	85.4	956	75.2
16年3月期	978	181.9	560	-	545	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	609	32.5	183	-	12.7	10.7	55.1
16年3月期	459	2.9	287	-	15.1	10.4	55.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 32,136,442株 16年3月期 15,974,107株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	500	-	500	177	27.3	2.8
16年3月期	500	-	500	79	17.4	2.4

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	11,230	6,324	56.3	17857
16年3月期	6,662	3,295	49.5	20636

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 35,415,971株 16年3月期 15,970,725株

期末自己株式数 17年3月期 49,427株 16年3月期 29,275株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,200	750	400		500	500
通期	2,600	1,600	860			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円41銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要因を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,106,830		695,359	
2 売掛金		143		4,443	
3 有価証券				2,065,162	
4 営業投資有価証券				3,808,863	
5 商品		3,004		2,424	
6 貯蔵品		1,845		1,931	
7 販売用不動産	5	11,651		1,220,373	
8 匿名組合出資金		2,263,642			
9 前渡金		5,000		5,000	
10 前払費用		8,645		22,483	
11 繰延税金資産		7,505		22,731	
12 未収消費税等				49,325	
13 その他の流動資産		8,622		5,927	
流動資産合計		3,416,891	51.3	7,904,026	70.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物	2	1,152,361		1,106,000	
2 構築物	5	11,647		17,720	
3 機械及び装置		6,036		71,629	
4 工具器具備品		4,189		3,849	
5 土地	2	1,782,430		1,782,430	
有形固定資産合計	5	2,956,665	44.4	2,981,629	26.5
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		299		299	
無形固定資産合計		299	0.0	299	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		229,485		113,927	
2 関係会社株式		45,000		120,002	
3 関係会社出資金		12,000		63,000	
4 出資金		550			
5 破産更生債権		8,925			
6 その他の 投資その他の資産		1,950		47,422	
7 貸倒引当金		8,975			
投資その他の資産合計		288,936	4.3	344,353	3.1
固定資産合計		3,245,900	48.7	3,326,281	29.6
資産合計		6,662,791	100.0	11,230,307	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,100			
2 買掛金		2,952		12,025	
3 短期借入金	2	1,000,000		2,545,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	2	311,600		256,868	
5 未払金		1,749		1,661	
6 未払費用		9,525		7,481	
7 未払法人税等		81,825		397,046	
8 未払消費税等		11,239			
9 前受金		4,539		8,874	
10 その他の流動負債	6	14,938		39,322	
流動負債合計		1,440,470	21.6	3,268,279	29.1
固定負債					
1 長期借入金	2	1,063,500		759,976	
2 繰延税金負債		835,916		836,443	
3 預り敷金・保証金	6	27,228		41,514	
固定負債合計		1,926,644	28.9	1,637,934	14.6
負債合計		3,367,115	50.5	4,906,213	43.7
(資本の部)					
資本金	3	800,000	12.0	2,061,788	18.4
資本剰余金					
1 資本準備金		1,219		1,258,708	
資本剰余金合計		1,219	0.0	1,258,708	11.2
利益剰余金					
1 利益準備金		76,500		84,500	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,180,304		1,164,996	
(2) 別途積立金		700,000		700,000	
3 当期末処分利益		480,407		1,017,433	
利益剰余金合計		2,437,211	36.6	2,966,930	26.4
その他有価証券評価差額金		60,397	0.9	47,218	0.4
自己株式	4	3,151	0.0	10,552	0.1
資本合計		3,295,676	49.5	6,324,093	56.3
負債資本合計		6,662,791	100.0	11,230,307	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 マーチャント・バンキング収益		716,671			1,503,476		
2 アミューズメント収益		262,252					
3 ホスピタリティ&ウェルネス収益			978,924	100.0	230,710	1,734,187	100.0
売上原価							
1 マーチャント・バンキング原価		64,523			296,239		
2 アミューズメント原価		205,604					
3 ホスピタリティ&ウェルネス原価			270,127	27.6	197,828	494,067	28.5
売上総利益			708,796	72.4		1,240,120	71.5
販売費及び一般管理費	1		148,439	15.2		201,103	11.6
営業利益			560,356	57.2		1,039,016	59.9
営業外収益							
1 受取利息		120			376		
2 受取配当金		828			4,682		
3 為替差益					5,220		
4 雑収入		800	1,748	0.2	1,313	11,592	0.7
営業外費用							
1 支払利息		15,717			65,420		
2 貸倒引当金繰入額		50					
3 新株発行費					27,055		
4 雑支出		540	16,308	1.7	2,088	94,565	5.5
経常利益			545,797	55.7		956,043	55.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				721		
2 投資有価証券売却益					73,103	73,824	4.3
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	12,182			419		
2 過年度消費税修正損		4,177					
3 投資有価証券評価損		327					
4 ゴルフ会員権評価損		300	16,987	1.7	419		0.0
税引前当期純利益			528,809	54.0		1,029,448	59.4
法人税、住民税 及び事業税		81,946			425,581		
法人税等調整額		13,084	68,862	7.0	5,705	419,876	24.2
当期純利益			459,947	47.0		609,572	35.2
前期繰越利益			20,460			407,860	
当期末処分利益			480,407			1,017,433	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		528,809
減価償却費		61,334
貸倒引当金の増加額		50
受取利息及び配当金		948
支払利息		15,717
固定資産除売却損		12,182
固定資産売却益		
投資有価証券評価損		327
過年度消費税修正損		3,827
ゴルフ会員権評価損		300
貯蔵品処分損		
売上債権の減少額増加額		19
たな卸資産の減少額		1,793
匿名組合出資の増加額		2,218,642
仕入債務の増加額		1,096
未払消費税等の増加額		11,239
未払金の増加額		638
その他		1,332
小計		1,580,959
利息及び配当金の受取額		948
利息の支払額		19,601
法人税等の支払額		991
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		120,000
出資金の取得による支出		
投資有価証券の取得による支出		15,591
関係会社出資金の取得による支出		12,000
関係会社株式の取得による支出		45,000
有形固定資産の取得による支出		80,046
有形固定資産の売却による収入		100
投資活動によるキャッシュ・フロー		272,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増加額		1,000,000
長期借入金の借入による収入		1,300,000
長期借入金の返済による支出		99,900
自己株式の取得による支出		1,165
配当金の支払額		39,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,159,603
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額		286,461
現金及び現金同等物の期首残高		699,368
現金及び現金同等物の期末残高		985,830

【利益処分案】

区分	注記 番号	第80期		第81期	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			480,407		1,017,433
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		15,307	15,307	12,263	12,263
合計			495,714		1,029,696
利益処分額					
1 利益準備金		8,000		21,500	
2 配当金		79,853		177,079	
3 役員賞与金 (監査役賞与金)		()	87,853	21,300 (800)	219,879
次期繰越利益			407,860		809,816

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 _____</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 販売用不動産のうち、自社ファンドへ譲渡した不動産については、売却損益を純額で売上高に計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税については全額当期の費用として処理しております。</p> <p>(2) 自社ファンドへ譲渡した不動産についての会計処理 同左</p>
<p>(3) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を匿名組合出資金として計上しております。匿名組合の出資時に匿名組合出資金を計上し、匿名組合から分配された損益については、売上高に計上するとともに同額を匿名組合出資金に加減し、営業者からの出資金の払戻については匿名組合出資金を減額させております。 また、匿名組合出資金は流動資産の部に表示しております。これは、エクイティ出資者としての不動産流動化ビジネスを強化し、収益機会の拡大を図る基本方針のもとに、当社事業における匿名組合出資金の位置づけを下期に見直したことによるものであります。</p>	<p>(3) 営業投融資の会計処理 当社グループがM & A事業の営業取引として営業投資目的で行う投融資(営業投融資)については、営業投資目的以外の投融資とは区分して「営業投資有価証券」「有価証券」及び「営業貸付金」として「流動資産の部」にまとめて表示しております。また、営業投融資から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。なお、株式等の所有により、営業投資先の意思決定機関を支配している要件および営業投資先に重要な影響を与えている要件を満たすこともありますが、その所有目的は営業投資であり、傘下に入れる目的で行われていないことから、当該営業投資先は、子会社及び関連会社に該当しないものとしております。</p> <p>(4) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資金の会計処理を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「有価証券」「営業投資有価証券」として計上しております。匿名組合の出資時に「有価証券」「営業投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純利益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「有価証券」「営業投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払戻しについては「有価証券」「営業投資有価証券」を減額させております。 なお、匿名組合出資金は「営業投資有価証券」または「有価証券」として流動資産の部に表示しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、投資銀行(マーチャントバンク)を標榜し、投資事業を営んでおります。当社の事業のうち、将来性のある株式等を取得した後に、経営資源の投入による支援を行うことでバリューアップを図り、企業価値向上後の株式等の売却による営業収益を獲得することを目的とするものがあります。</p> <p>また、当社の事業における営業投資は、直接投資先の株式等を取得する場合、当該目的会社への匿名組合出資により行われる場合等、その形態は様々であり、その投融资の実態を明瞭に表示するため、当会計期間より営業投資目的以外の「投資有価証券」「匿名組合出資金」および「短期貸付金」とは区分して、それぞれ「営業投資有価証券」及び「営業貸付金」として流動資産の部にまとめて表示することにいたしました。</p> <p>なおこの変更に伴い、前事業年度において投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました株式の一部(15,000千円)を流動資産の「営業投資有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「未収金」(当事業年度残高222千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(2) 前事業年度までは独立科目で掲記していた「賃貸収入」(当事業年度残高54,243千円)は事業区分を変更したことにより「マーチャント・バンキング収益」に含めて表示しております。また、「ボウリング事業売上高」は事業区分を変更したことにより「アミューズメント収益」と表示しております。</p> <p>なお、上記売上高の表示を変更したことに伴い、売上原価についても「賃貸原価」(当事業年度残高57,959千円)は「マーチャント・バンキング原価」に含め、「ボウリング売上原価」は「アミューズメント原価」と表示しております。</p>	<p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、匿名組合契約による出資金は、前期まで「匿名組合出資金」として表示しておりましたが、当期より「営業投資有価証券」または「有価証券」として表示しております。なお、従来の匿名組合出資金は、「営業投資有価証券」、「有価証券」にそれぞれ3,674,298千円及び2,065,162千円含まれております。</p> <p>(2) 「アミューズメント収益」「アミューズメント原価」は事業区分を変更したことにより、「ホスピタリティ&ウェルネス収益」「ホスピタリティ&ウェルネス原価」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計は1,152,276千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計は1,207,991千円です。
2 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金預金(定期預金) 120,000千円	販売用不動産 1,166,491千円
建物 1,044,701	建物 1,083,563
土地 1,265,390	土地 1,734,294千円
計 2,430,091	計 3,984,348
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000千円	短期借入金 1,670,000千円
1年以内返済予定長期借入金 149,600	1年以内返済予定長期借入金 206,868
長期借入金 425,500	長期借入金 734,976
計 1,575,100	計 2,611,844
3 会社が発行する株式 普通株式 64,000,000株	3 会社が発行する株式 普通株式 124,000,000株
発行済株式総数 普通株式 16,000,000株	発行済株式総数 普通株式 35,465,398株
4 自己株式の保有数 普通株式 29,275株	4 自己株式の保有数 普通株式 49,427株
5 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当事業年度より「販売用不動産」に振替えております。	
建物 1,096千円	
土地 10,555千円	
6 また、上記販売用不動産に振替えたことにより、固定負債「預り敷金・保証金」に含めていた下記金額を流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。	
建物に係る預り敷金・保証金 320千円	
土地に係る預り敷金・保証金 192千円	
7 (配当制限)	7 (配当制限)
有価証券の時価評価により、純資産額が60,397千円増加しております。	有価証券の時価評価により、純資産額が47,218千円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,150千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">19,657</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,414</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">13,059</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">12,849</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">11,807</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,700</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ8：92であります。</p>	役員報酬	35,150千円	支払手数料	19,657	減価償却費	13,414	租税公課	13,059	旅費	12,849	給料手当	11,807	広告宣伝費	10,700	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,000千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">26,881</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">22,893</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,838</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">16,857</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,445</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費の割合は、おおよそ9：91であります。</p>	役員報酬	46,000千円	租税公課	26,881	支払手数料	22,893	減価償却費	21,838	旅費	16,857	給料手当	16,445
役員報酬	35,150千円																										
支払手数料	19,657																										
減価償却費	13,414																										
租税公課	13,059																										
旅費	12,849																										
給料手当	11,807																										
広告宣伝費	10,700																										
役員報酬	46,000千円																										
租税公課	26,881																										
支払手数料	22,893																										
減価償却費	21,838																										
旅費	16,857																										
給料手当	16,445																										
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> </table>	建物	721千円																								
建物	721千円																										
<p>3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,598千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> </table>	建物	8,598千円	構築物	3,451	工具器具備品	132	<p>3 固定資産除売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> </table>	建物	80千円	構築物	281	機械装置	58														
建物	8,598千円																										
構築物	3,451																										
工具器具備品	132																										
建物	80千円																										
構築物	281																										
機械装置	58																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,106,830千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,000
現金及び現金同等物	985,830

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は重要性が低いいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は重要性が低いいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 平成16年3月31日		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	122,436	224,046	101,610
債権			
その他			
小計	122,436	224,046	101,610
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債権			
その他			
小計			
合計	122,436	224,046	101,610

2 当会計年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

前事業年度(平成16年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)
	前事業年度
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,438
合計	5,438

当事業年度(平成 17 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認 7,054千円	未払事業税否認 30,600千円
未払事業所税否認 450	未払事業所税否認 461
その他 254	その他 132
繰延税金資産小計 7,759	繰延税金資産小計 31,194
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計 7,759	繰延税金資産合計 31,194
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 794,957	固定資産圧縮積立金 786,589
その他有価証券評価差額金 41,213	匿名組合出資分配損 26,097
繰延税金負債合計 836,170	その他有価証券評価差額金 32,219
繰延税金負債の純額 828,410千円	繰延税金負債合計 844,907
	繰延税金負債の純額 813,712千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(平成16年3月31日)	当事業年度(平成17年3月31日)
法定実効税率 40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0	
住民税均等割額 0.1	
税務上の繰越欠損金 29.1	
その他 3.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.5	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 株当たり純資産額 206.35円	1 株当たり純資産額 178.57円			
1 株当たり当期純利益 28.79円	1 株当たり当期純利益 18.31円			
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式の発行がないため記載しておりません。	同左 平成 16 年 6 月 1 日付で当社普通株式を、発行価格 1 株につき 70 円で当社株主に対してその所有する株式 1 株の割合をもって割当しました。当事業年度の 1 株当たり当期純利益は、有償株主割当による新株式の発行が期首に行われたものとして算出されております。 当該有償株主割当が前期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度における 1 株当たり情報はそれぞれ次の通りとなります。			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前 事 業 年 度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 135.74 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 18.94 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前 事 業 年 度	1 株当たり純資産額 135.74 円	1 株当たり当期純利益 18.94 円
前 事 業 年 度				
1 株当たり純資産額 135.74 円				
1 株当たり当期純利益 18.94 円				

- (注) 1 1 株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	459,947	609,572
普通株主に帰属しない金額(千円)		21,300
(内利益処分による役員賞預金)		(21,300)
普通株式に係る当期純利益(千円)	459,947	588,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,974	32,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(新株予約権の数566個) 株主総会の決議日 平成16年6月25日

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

平成16年3月5日開催の取締役会決議に基づき株主割当による新株式の発行を行っております。当該新株発行の概要は次の通りです。

増資の日	平成16年6月1日
増加した株式の種類及び数	普通株式 15,165,398株
1株の発行価格	70円
増加した資本金	530,788千円
増加した資本準備金	530,788千円

これにより平成16年6月28日現在の発行済株式総数は31,165,398株、資本金は1,330,788千円、資本準備金は532,008千円となっております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。